

「新市まちづくり計画」

前期実施計画

この計画は行政のガイドライン（指針）として、策定したものです。

平成17年11月

十和田市

実施計画の性格等について

- 1 新市まちづくり計画に基づき、計画的かつ効果的に施策を推進するための指針とします。
- 2 社会的・経済的な状況の変化等を踏まえ、ローリング方式により毎年度見直しを行います。
- 3 予算編成等の実施段階においては、さらに精査を加え、事業量、事業費等の詳細を決定します。

記載内容について

- 1 「新市まちづくり計画」に掲載している各種事業のうち、合併に伴う国県の財政支援措置(4ページ参照)を財源として予定する事業を掲載しています。
- 2 「事業費」は、概算見込み額です。
- 3 「年度」については、事業実施を予定する年度です。
- 4 「前期実施計画」の期間は、平成17年度から平成21年度までの5年間とします。

十和田市「新市まちづくり計画」前期実施計画

	事業名	実施年度	事業費 概算見込み	財源見込 (単位:千円)	事業概要	主管課
1	新市記念式典事業	17	521万9千円	国合補助金	記念式典及び記念事業を実施する。	総務
2	例規集データベース更新	17	840万円	国合補助金	新市の例規集をデータベース化し、検索閲覧を簡便化する。	総務
3	例規集追録事業	17	500万円	国合補助金	新市例規集の追録を製作する。	総務
4	徽章製作事業	17	180万円	国合補助金	新市章による徽章を作成する。	総務
5	市勢要覧製作事業	17	400万円	国合補助金	新市の要覧を製作する。	広報
6	男女共同参画社会推進 「市民意識調査」事業	17	63万円	国合補助金	新市の推進事業計画策定のための意識調査を実施する。	広報
7	重度心身障害者医療費 システム変更事業	17	189万5千円	国合補助金	合併に伴うシステムの変更を行う。	福祉
8	国際交流基本計画策定事業	17	120万7千円	国合補助金	新市の国際交流基本計画を策定する。	交流
9	道路台帳整備業務	17	584万8千円	国合補助金	合併に伴い道路台帳を整備する。	土木
10	合併記念ミュージカル公演事業	17	460万円	国合補助金	記念事業として、一体感の醸成のため、市民に無料で提供する。	文セ
11	障害者基本計画策定	17	150万円	国合補助金	新市の障害者基本計画を策定する。	福祉
12	LAN及びグループウェアシステム統合事業	17	352万2千円	国合補助金	本庁と支所の円滑な事務処理を推進するため、整備する。	情シス
13	支所改修事業	17	4千3百万円	県交付金	事務の効率化、均衡ある住民サービスの提供のため、支所を改修する。	総務調整
14	総合計画策定	17	72万円	国合補助金	新市の総合計画を策定する。	企画
15	合併記録保存事業	17	384万7千円	国合補助金	合併協議における資料を整備・保存する。	企画
16	市章旗製作業務	17	80万円	国合補助金	公共施設で掲揚する新市章旗を製作する。	企画

十和田市「新市まちづくり計画」前期実施計画

	事業名	実施年度	事業費 概算見込み	財源見込 (単位:千円)	事業概要	主管課
17	農業振興地域整備計画策定	17	372万9千円	国合補助金	新市の農業振興地域整備計画を策定する。	農林
18	田園環境マスタープラン策定	17	93万2千円	国合補助金	新市の田園環境マスタープランを策定する。	農林
19	観光基本計画策定	17	800万円	国合補助金	新市の観光基本計画を策定する。	観光
20	観光PR用パンフレット作成	17	168万円	国合補助金	新市の観光パンフレットを作成する。	観光
21	地域防災計画策定	17	80万円	国合補助金	新市の地域防災計画を策定する。	総務
22	まちづくり基金積立事業	17～18	10億円	合併特例債 一般財源	市民の連帯の強化及び地域振興のため、基金を設置する。	企画
23	土地評価事務統合関係業務	17～18	9千万円	国合補助金	旧市町の土地評価方法を統合する。	税務
24	十和田湖診療所整備事業	17	50万円	県交付金	18年度整備予定の診療所の基本計画を策定する。	健康推進
		18	5千5百万円	県交付金 一般補助	医療サービスの格差是正を図り、均衡ある発展のため、整備する。	
25	防災行政無線整備事業	17	80万円	国合補助金	統合に向け基本調査を実施する。	総務
		18～20	約3億円	国合補助金 合併特例債 一般財源	旧市町の防災無線を統合、デジタル化する。	
26	市道整備事業 (うち特例債事業)	17～21	約7億円	合併特例債 512,800 一般財源 27,200	公共施設等のアクセス向上、円滑な交通確保のため、公共施設周辺の市道を整備する。	土木
27	市道整備事業 (うち生内・沢田線道路整備事業)	17～22	9億5千万円	合併特例債 867,700 県交付金 36,500 一般財源 45,800	旧市と旧町を結ぶ幹線道路の拡幅改良工事。 H17～22,延長2,700m,幅11m、片側歩道1.5m,	土木
28	(仮)教育・福祉総合プラザ整備	17	100万円	一般財源	基本構想の策定	企画
		18～22	30億円程度	合併特例債 一般財源 一般補助	基本計画の策定を進め、教育・福祉活動の拠点施設として、児童・高齢者・障害者・母子福祉の向上及び生涯学習の推進を図る。	
29	十和田湖温泉郷環境整備事業	18～19	8千万円	県交付金	均衡ある発展のため、焼山地区の街並み整備を図るとともに交通安全対策及び生活環境の格差是正を図る。	観光

十和田市「新市まちづくり計画」前期実施計画

	事業名	実施年度	事業費 概算見込み	財源見込 (単位:千円)	事業概要	主管課
30	十和田湖観光拠点施設整備	19～21	4億5千万円 程度	過疎債 合併特例債	新市の一体的な観光振興のため、観光案内所等の整備を図る。	観光
31	十和田湖保育所改築事業	19	1億円	一般補助 県交付金 一般財源	保育環境の格差是正等のため、整備する。	福祉
32	市道整備事業 (うち県合併交付金事業)	20～21	1億6千4百万	県交付金 160,000 一般財源 4,000	国県等の施設が集中する官庁街へのアクセス向上、交通の円滑化を図るため市道を整備する。 (中央病院北側)	土木

市町村合併に係る国・県の主な財政措置

1 合併市町村まちづくりのための建設事業に対する財政措置(合併特例債)

合併後10年度間市町村建設計画に基づく特に必要な事業の経費に合併特例債を充当(95%)し、元利償還金の70%を普通交付税により措置。

標準全体事業費	123.4億円
借入限度額	117.2億円
交付税算入額	82.0億円

【対象事業】 補助事業又は単独事業で、

- ア 合併後の一体性の速やかな確立を図るために行う公共的施設の整備
- イ 合併後の均衡ある発展に資するために行う公共的施設整備
- ウ 合併後の建設を総合的、効果的に推進するために行う公共的施設の統合整備

2 合併市町村振興のための基金造成に対する財政措置(合併特例債)

旧市町村単位の地域振興、住民の一体感醸成や連帯強化のために行う基金造成に合併特例債を充当(95%)し、元利償還金の70%を普通交付税により措置。

果実運用型の基金。

標準全体事業費	15.2億円
借入限度額	14.4億円
交付税算入額	10.8億円

3 合併市町村補助金(国)

新市町村において、地域内の交流・連携、一体性の強化のために必要な事業であって、合併により付加的に必要なとなる事業に対して補助。

3年度間(H16~H18) 3.0億円

4 県の財政支援措置(県交付金)

合併に伴う臨時的な財政需要に係る合併市町村の負担を軽減し、合併後のまちづくり等を支援するため、合併市町村に対して県単独の交付金を交付。

6年度(H16~H21) 5.0億円(初年度1億円、以降年8千万円)

